

構造改革評価報告書 2
歳出改革の進捗と効果および今後の課題

内閣府

はじめに

「構造改革評価報告書」は、改革の「宣言」「実行」「評価」(Plan-Do-Check・Action)のサイクルの中で、構造改革の進捗と効果を明らかにするとともに、改革の「次の一手」につながる評価を担うものとして創設された。昨年 11 月に「企業・雇用」面での改革をテーマに第 1 回の報告書がとりまとめられ、経済財政諮問会議に報告された。

第 2 回となる本報告書では、「歳出改革」をテーマとしてとりあげている。政府は、2002 年度予算を第一歩として、財政の改革を重要な構造改革の 1 つと位置づけ取り組んできている。その際、単なる歳出の「量」の削減だけではなく、少ない予算で最大限の効果を上げるため、歳出の中身の改革や予算編成プロセスの改革にも取り組んできている。本報告書では、こうした歳出改革の進捗と効果を検証するとともに、改革の今後の課題を提示している。

改革の評価を行うにあたっては、行政内部からの検証だけではなく、外部からの評価が重要である。このため、経済・財政学者、企業・経済団体、地方自治体を対象とするアンケート調査による評価も取り入れている。また、報告書の作成にあたり、財政についての専門的な知見を有する外部有識者をタスクフォース委員として、報告書の内容や分析手法、今後の改革の課題など多岐に渡る意見をいただき、反映している。

(タスクフォース委員)

跡田直澄	慶應義塾大学商学部教授
井堀利宏	東京大学大学院経済学研究科教授
田中宏樹	同志社大学政策学部助教授
土居丈朗	慶應義塾大学経済学部助教授
中里 透	上智大学経済学部助教授

(50 音順)